

スズクグループ

環境社会報告書 2008



スズクホールディングス株式会社

地球の大切な資源を次の世代に――。
それが、私たちの変わらぬ挑戦。



mikiko.

第1の責任は

全てのお客様に対するものであります

すべてのお客様・お取引先のニーズにお応えするため、可能な限り質の高いサービス・品質を提供します。また共存共栄の精神を旨とします。

第2の責任は

全ての社員に対するものであります

社員を個人として尊重し、その能力・技術が最大限発揮できるよう、公正で風通しがよい組織、また安全で働きやすい職場環境をつくります。

第3の責任は

会社の存する社会に対するものであります

常に社会の一員であることを自覚し、各種法令を遵守して、地域社会との共生を図ります。また環境配慮に努め、リサイクル事業を通して、地域、ひいては地球環境の維持・改善に努めます。

第4の責任は

会社の株主に対するものであります

バランスのとれた健全かつ安定した経営を行い、継続して適正な利潤の確保と事業拡大に努め、株主に対して適正な配当を行います。

スズクグループ企業理念

9社の企業群からなるスズクグループは、「総合リサイクル企業集団」として更なる発展を目指し、2007年7月に新たなスタートをきりました。

編集にあたって

本報告書は、グループ各社の持株会社であるスズクホールディングス(株)の設立(2007年7月2日)後、初の報告書となります。これまで「中田屋グループ 環境社会報告書」として作成しておりましたが、今回より「スズクグループ 環境社会報告書」と名称をあらため、報告内容もスズクグループ(以下、当グループという)の企業理念である4つの責任に即して、環境・社会全般にわたる取り組みを包括的に記載しました。当グループをご理解いただくための一助となるよう、今後も報告内容の充実を図っていきます。

■報告対象範囲

スズクホールディングス(株)とグループ会社8社を報告対象としています。(4ページ参照)

■対象期間

2007年4月から2008年3月。

*グループ各社の経営数値や環境負荷の数値などは、用いた期間を明記しました。

■次回発行予定

2009年8月の発行を予定しています。

目次

Contents

スズクグループ企業理念	2
トップコミットメント	3
グループ概要	4
循環型社会の一員として	
「都市鉱山」から資源を“採掘”し、社会に還流させています	6
トピックス	
当グループの施設と技術等に対する取り組みを紹介します	8
環境保全への取り組み	
環境方針・環境マネジメントシステム	10
環境目標の実績と今後の対応・リスクマネジメント	11
資源リサイクル及び環境負荷の全体像	12
2007年度の環境投資	12
コンプライアンスの徹底	
コンプライアンス体制	14
コンプライアンス教育	14
2007年度の遵法監査	15
労働安全衛生・社内教育	
労働安全衛生活動の充実	16
社内教育による法令遵守と人材の育成	17
地域・社会活動	
地域とのコミュニケーション	18
社会とのコミュニケーション	19
平成19年(2007年)度における法令等の情報	20
当グループ 許認可・登録の概要	21
グループ会社紹介	22
第三者意見	27

スズクグループは、コーポレートガバナンスの強化を図り 循環型社会における総合リサイクル業界のリーダーを目指します。

最新の科学は、人類の活動が地球環境に影響を及ぼすことと、遺伝子のDNA解析から現生人類は皆同じ祖先から派生した「人類は皆兄弟」という見解が正しいことを教えてくれます。これらの事実から、人類共通の目標としては、地球環境の保全と人類の持続的発展と共生であると理解し、自らに何ができるかを問います。

その答えとして、私たちは、単なる狭義の「廃棄物処理業」としてではなく、資源循環型社会を支える「総合リサイクル業」として、上記の目標を視野に入れて、応分の役割を果たして参ります。

総合的なリサイクル業をビジネスとして安定的に経営していくには、一定の規模とそれにふさわしいガバナンス、さらに効率的な運営による競争力の確保が必須となります。その実現のため、私たちは、2007年7月スズクホールディングス(株)を設立し、持株会社制に移行しました。スズクグループは、2008年4月現在、会社数9社、27箇所の事業拠点と660人を越える社員で構成されています。持株会社はグループ全体の経営の統括を行うほか、各社に共通するIT部門や管理部門を集約して運用の効率化を図ります。一方、各事業会社はグループの基本方針のもとで、持ち味を活かした事業を自律的に展開することにより、グループの成長・発展を目指します。

現実の事業にあっては、夫々が、社内的には自治の精神で、社外的には規範に基づく善良公正な企業市民として行動致します。これらの前提から、コンプライアンスと環境問題、また労働安全衛生に対しても積極的に取り組みます。

私たちは、企業理念である「お客様・社員・社会・株主に対する4つの責任」を果たし、これら関係者の満足度を最大化するよう努めることを常に念頭に置きます。

また、経営基盤と競争力の向上のため、社会に存続意義をより高く認知される企業に向けて倦まず弛まず最善を尽くします。

本報告書は、当グループ発足後初めての環境社会報告書になりますが、これまでと同様、皆様からの率直なご意見を賜り、今後の活動の糧にしていきたいと考えます。倍旧のご支援、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

スズクホールディングス株式会社
代表取締役社長 **鈴木 孝雄**



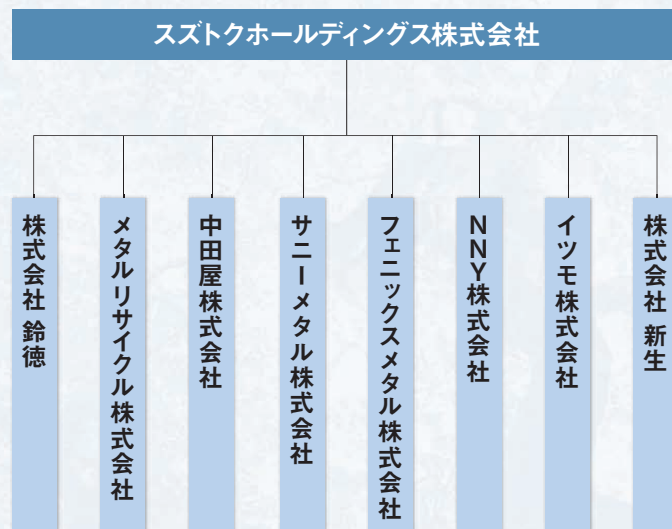
グループ概要

関係する全ての人々の満足度を最大化することを求め、当グループは公正で適切な情報開示の下で健全な企業経営を維持し、社会環境の変化に対応した設備投資や企業体制の変革に努めます。

スズクホールディングス(株)の概要

社名	スズクホールディングス株式会社(SUZUTOKU Holdings Co., Ltd.)
設立	2007年7月2日
所在地	〒130-0021 東京都墨田区緑1-4-19
代表者	代表取締役社長 鈴木 孝雄
資本金	100百万円
事業内容	グループの事業統括 <ul style="list-style-type: none"> ● 経営統括・戦略立案 ● ITシステム開発・管理 ● コンプライアンス・環境・ISO・安全衛生関連業務 ● 管理部門サポート
連絡先	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-18-3 錦三ビル TEL: 03-3293-6302 FAX: 03-3295-7169 E-Mail: holdings@suzutoku.co.jp

グループ組織図



主な財務関連データ

売上高 ※1	688億円
経常利益 ※2	35億円
従業員数 ※3	662人

※1 ※2 事業年度

- (株)鈴徳・メタルリサイクル(株)：2007/03/01～2008/02/29
- 中田屋(株)：2006/11/01～2007/10/31
- サニーメタル(株)、フェニックスメタル(株)、イツモ(株)：2007/04/01～2008/03/31
- NNY(株)：2006/09/01～2007/08/31
- (株)新生：2007/05/01～2008/04/30
(連結決算ではなく、各社単体の決算書類の数値を合算した。)

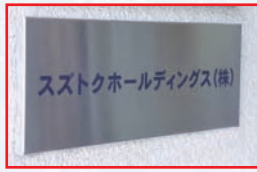
※3 2008年4月1日現在の数値、経営者層を含み、派遣、請負作業の従事者は除く。

事業所一覧

当グループは、関東を中心に静岡、大阪を含め9社・27事業拠点を有する総合リサイクル企業集団として、金属を中心に多様な資源のリサイクルと廃棄物処理に取り組んでいます。



NNY株式会社
1 那須事業所



スズクホールディングス株式会社
1 本社
1 管理部、システム部、遵法・環境室



株式会社 鈴徳

- 1 本社／東京営業所・工場
- 2 川崎営業所・工場
- 3 藤沢営業所・工場
- 4 船橋営業所・工場
- 5 千葉営業所・工場
- 6 浦和営業所・工場
- 7 児玉営業所・工場



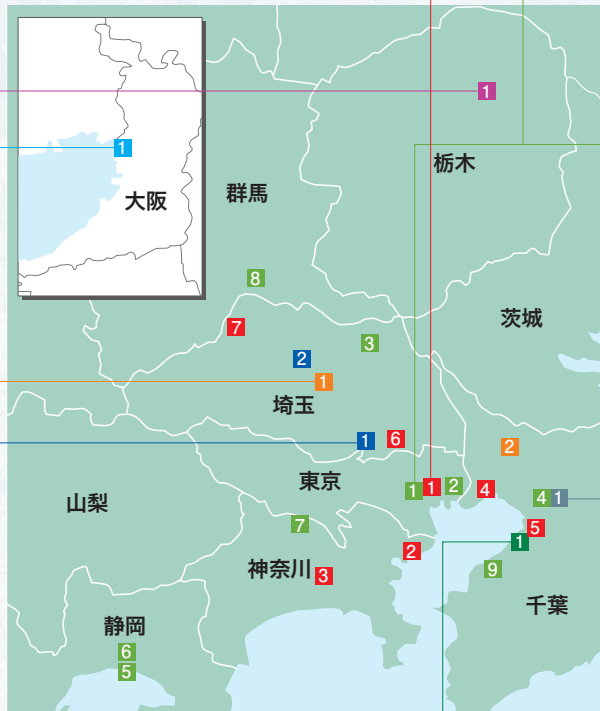
サニーメタル株式会社
1 大阪事業所



メタルリサイクル株式会社
1 本社・工場
2 千葉営業所



株式会社 新生
1 本社・三芳工場
2 東松山工場



中田屋株式会社

- 1 本社
- 2 船堀工場
- 3 加須工場
- 4 千葉工場
- 5 富士工場
- 6 富士非鉄工場
- 7 相模原工場
- 8 伊勢崎工場
- 9 袖ヶ浦 SHIPPINGセンター



イツモ株式会社
1 本社・千葉営業所



フェニクスメタル株式会社
1 市原事業所

全国に展開するエコソリューション事業

全国のあらゆる地域で発生する使用済み資源を、主要拠点に所在するマリソルネットワーク各社や提携する廃棄物処理・リサイクル企業群で受託し、適法適正に処理・リサイクルを行います。中田屋(株)エコソリューション部は廃棄物発生から最終処分までの処理システムを組み立ててお客様にご提供します。



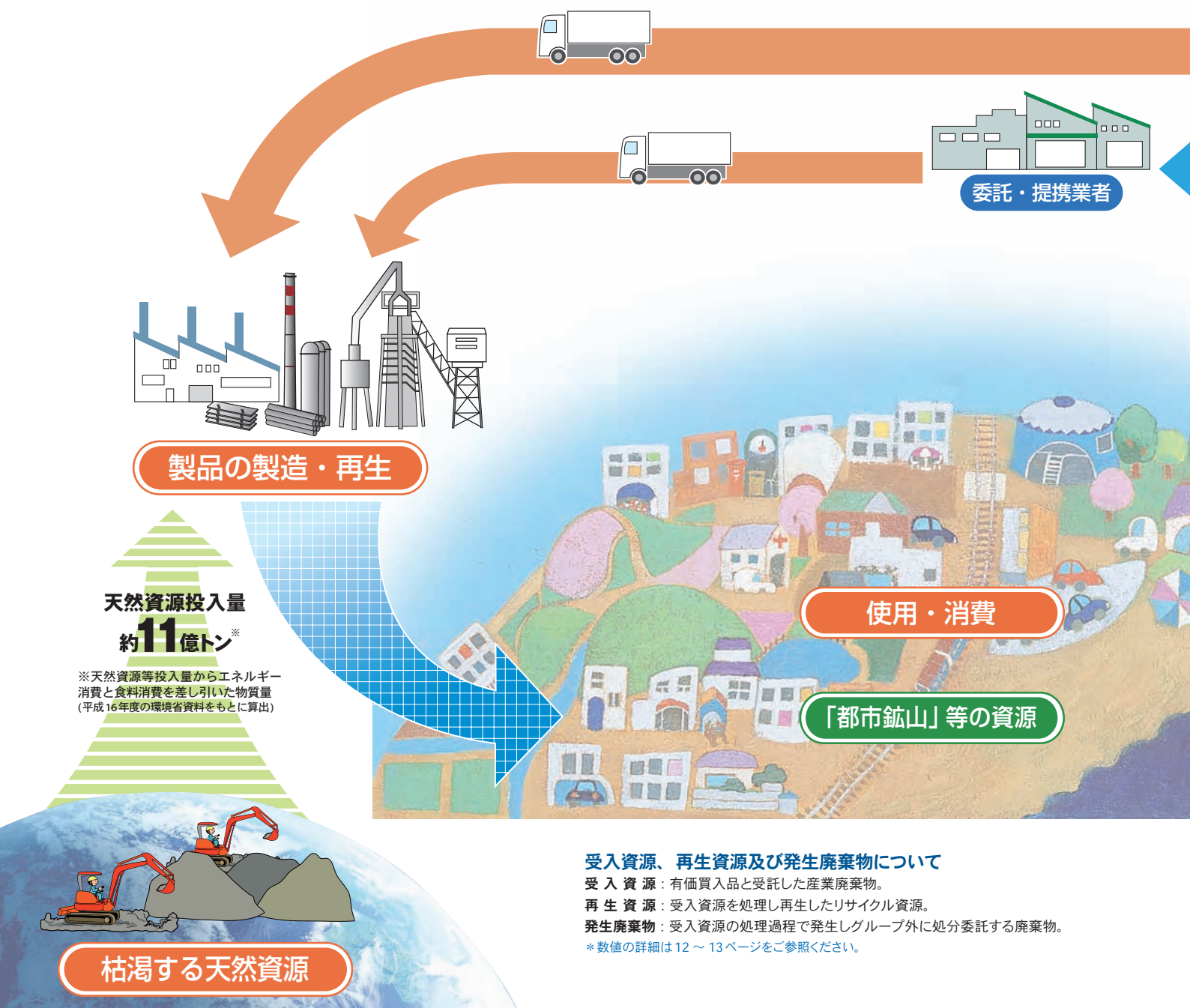
循環型社会の一員として

お取引先のニーズにお応えし、循環型社会の担い手として高い水準のサービスと事業品質を提供します。

「都市鉱山」から資源を“採掘”し、社会に還流させています。

循環型社会では、最終処分廃棄物を最小化し、有用資源の循環を最大化する社会のあり方や仕組みが課題となります。資源が乏しいわが国は、一方で世界有数の「都市鉱山」※を有する資源国とされています。当グループは、リサイクル企業として、国内の「都市鉱山」から資源を“採掘”し“加工”して、有用な物質を社会に無駄なく還流させる役割を担っています。

※国内にさまざまな形で使用・蓄積されているリサイクル可能な資源。近年は携帯電話やパソコンなどに使われているレアメタルが注目を集めています。



製品の製造・再生

委託・提携業者

使用・消費

「都市鉱山」等の資源

天然資源投入量
約11億トン※

※天然資源等投入量からエネルギー消費と食料消費を差し引いた物質量 (平成16年度の環境省資料をもとに算出)

枯渇する天然資源

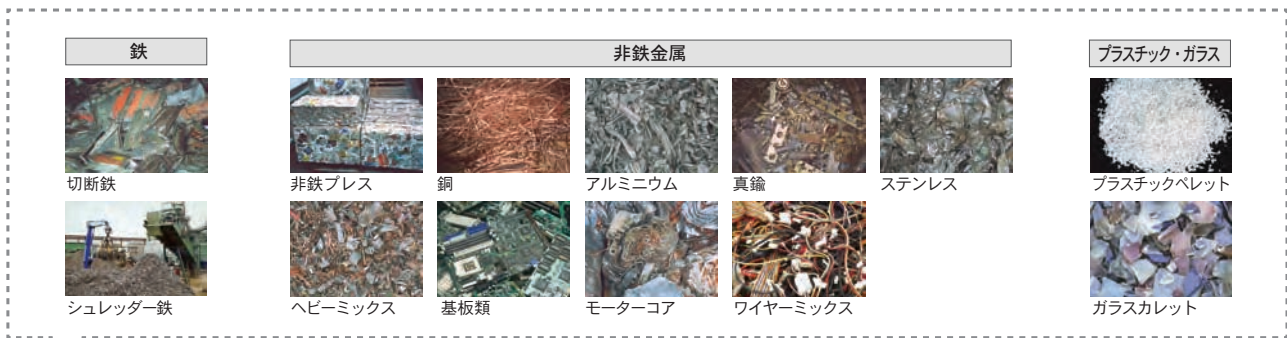
受入資源、再生資源及び発生廃棄物について

受入資源：有価買入品と受託した産業廃棄物。

再生資源：受入資源を処理し再生したリサイクル資源。

発生廃棄物：受入資源の処理過程で発生しグループ外に処分委託する廃棄物。

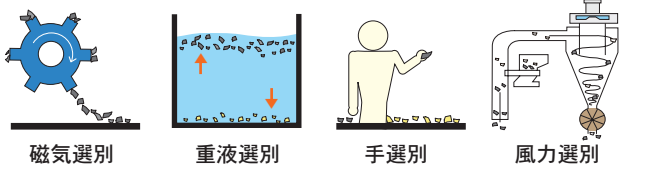
*数値の詳細は12～13ページをご参照ください。



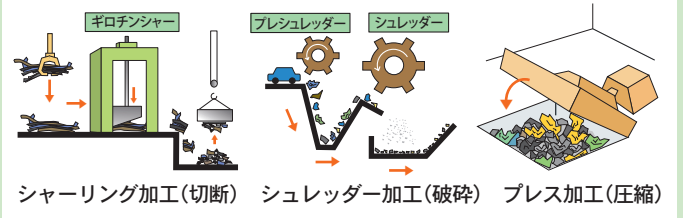
スズクグループ

資源リサイクル事業

選別



中間処分



分別

解体

フロン回収



発生廃棄物

131,310 t

- 有害物破壊 (フロン類)
- 最終処分場埋立 (シュレッダーダスト他)
- サーマルリサイクル (シュレッダーダスト他)

再生資源

995,490 t

エコソリューション事業



ご提供内容

- リサイクルフローの提案
- 管理システム構築のサポート業務
- コスト削減への協力
- 契約書・許可証の管理
- 廃棄物に関する情報の提供
- 各種データ類の提供

排出者リスクと業務負担の軽減

受入資源

1,126,800 t

使用済み資源

- 鋼材類 ●金属系建築廃材 ●工場発生金属屑 ●廃自動車(自動車リサイクル法)
- 廃二輪車 ●廃家電(家電リサイクル法)
- その他廃家電 ●廃OA機器 ●廃自販機 ●什器類 ●廃プラ類
- 雑品類 ●自治体委託品

トピックス

当グループの施設と技術等に対する取り組みを紹介します。

トピック 1

(株) 鈴徳 東京営業所の移転

(株) 鈴徳は、東京都墨田区に所在する東京営業所（工場）を都内処分業の拠点としていますが、2008年から2009年にかけて、江東区新木場の工業専用地域に事業所を移転します。新事業所では、従来に比べて扱う廃棄物の種類を広げ処理能力も大幅に増やすなど、お客様の要請に対しより良くお応えできる事業形態とします。また、事業活動に起因する環境影響についても、設計段階で十分な検討と配慮を加えたうえで建設に着手しています。

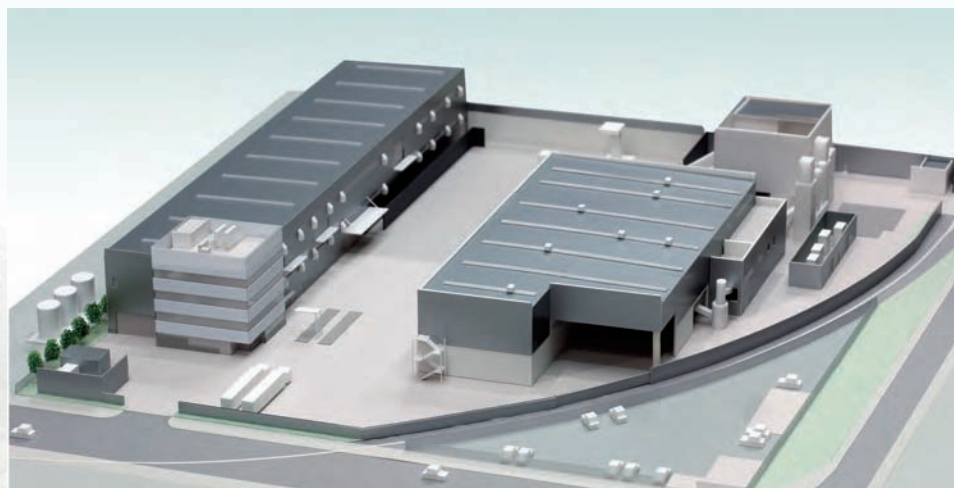


完成予想パース

トピック 2

フェニックスメタル(株) 市原事業所の移転

市原市の海岸工業地域に立地するフェニックスメタル(株) 市原事業所は2009年上期に近隣地へ移転します。移転にあたっては事業形態を踏襲しますが、処理能力、特に破碎能力を大幅に増強します。環境に対する配慮にも万全を期し、アセスメントに基づいた施設計画を進めています。雨水等の排水は排水処理施設を設置し、排出先の水域水質基準に適合させます。



完成予想模型

トピック 3

スズクグループ フロン類回収監視システムの導入

当グループでは、フロン回収業者登録を16事業所で行っています。過去のフロン漏洩事例から、再発防止対策としてのフロン類回収監視システムを開発し、全ての回収拠点で設置を終えました。このシステムは、回収時のフロン類の漏洩を監視し、異常発生の場合には警報で作業員に知らせる仕組みとなっています。また、本システムの運用に当たり、回収業務手順や回収施設の点検・維持手順などを広範にわたって見直し、漏洩防止に万全の処置を講じました。



(上・下)フロン類回収監視システム

トピック 4

(株)鈴徳 児玉営業所 非鉄金属類回収装置の設置

児玉営業所は非鉄金属類の回収を当面の主要なテーマとしています。2007年10月にグループ初の新しい非鉄金属類回収装置を導入しました。

この装置は、金属類の特殊な検知装置と検出された金属類を取り出す空気分離装置から構成されています。

成果として、廃棄物破碎処理残渣に残存する非鉄金属類の回収量を大幅に増加させることができました。

トピック 5

中田屋(株)富士工場 シュレッダー爆発抑制装置の設置

混合廃棄物を処理するシュレッダー（破碎機）内部の爆発を抑制する装置を設置しました。今後も安全と環境配慮の観点から、他事業所への設置検討を進めます。

環境保全への取り組み

当グループの環境活動は、国際規格ISO14001に準拠したPDCAを基本としています。

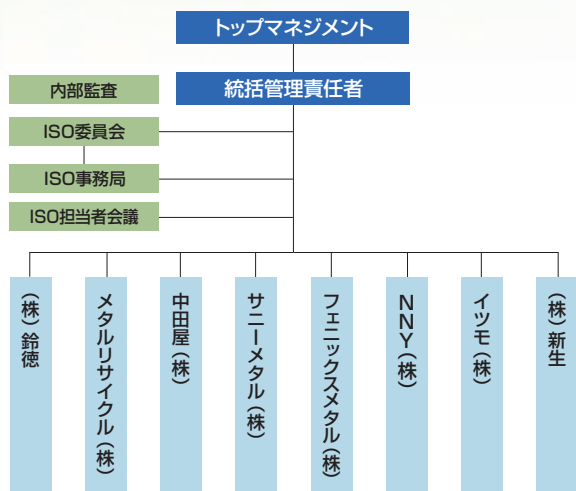
環境方針

基本理念 地球温暖化を始めとする地球環境問題は深刻さを増し、それらへの対応は人類共通の重要課題となっている。このような状況に対し、スズクグループはリサイクル事業と廃棄物処理事業の推進により循環型社会の形成に貢献することが総合リサイクル業としての社会的使命であると認識し、地球環境及び地域環境の保全と環境負荷の低減に向けて積極的な施策を推進する。

- 基本方針**
- (1) ISO14001に適合する環境マネジメントシステムを運用し、継続的に改善するとともに、汚染の予防に努める。
 - (2) 当グループの業務に関する法的要求事項及び当グループが同意するその他の要求事項を順守する。
 - (3) 業務を通じて一人ひとりが知恵を出し合い、以下に取り組む。
 - ①資源回収の充実とリサイクルの高度化
 - ②地域社会への貢献
 - ③省資源・省エネルギー・廃棄物の削減
 - ④安定した資源リサイクル

2007年11月1日
スズクホールディングス株式会社
代表取締役社長 グループCEO 鈴木孝雄

環境マネジメントシステム



● ISO運用維持に向けた環境教育

環境汚染の発生防止や環境負荷の低減のためには、社員一人ひとりの理解と行動が不可欠です。当グループでは毎年社員に対し、環境問題に理解を深めるための環境教育を実施しています。

今年度も、新入社員研修、内部監査員研修や内部監査員レベルアップ研修など、様々な教育の機会を設けました。

今後も、一人ひとりが環境問題を自らの課題と捉えて、主体的に取り組むことができるよう自覚の向上を図ります。

● ISO認証登録の統合

これまで各社（8社）は、4グループに分かれてISO14001の認証登録をしていましたが、スズクホールディングス（株）の発足に伴い、登録の統合を進めています。

ひとつのマニュアルの下で、管理責任者を各社毎に選任して、それぞれの状況に適した独自性のある活動を助長する一方、相互内部監査を通して各社が啓発しあい、グループ活動を活性化することを意図しています。

● ISO内部監査及びマネジメントレビューの実施

継続的な改善を図るために、経営層立会いの下で全事業所の内部監査を行いました。それを受けてマネジメントレビューを実施し、社長から主要課題として以下の指示を受け、実行に移しました。

○環境方針：グループ全体の方針に改訂する。

○環境目的・目標：目標を達成済の項目は以後維持管理対象とし、実効性の明確な項目に絞り込み目標設定すること。

環境目標の実績と今後の対応

	項目	2007年度目標	2007年度実績	評価	今後の対策、2008年度の取り組み
(株) 鈴徳	受入量の増大	関東地区スクラップシェア増	8.03% 増加	○	受入量増大
	ギロダスト中の非鉄回収	回収方法確立、成果の顕現	206トン回収	○	ダスト中の非鉄金属回収増量
メタルリサイクル(株)	油に起因する水質、 土壌の汚染防止 (全社)	4S実施 機器管理担当者選任、漏洩防止	重機等担当者の明確化 管理可能状態の確立 油流出等緊急事態発生	○	油水分離の管理強化 雨水排水処理の管理強化
	資源の有効利用 環境負荷の低減 (全社)	隣接路上落下金属回収 回収金属資源化	3ヶ月に1回以上工場隣接道路 の金属等落下物回収実施	○	継続実施
	電気エネルギーの 有効利用 (該当事業所)	前年度比1%削減	前年度比0.13%削減	×	多電力使用施設の操業者教育 電力使用量の施設配分と管理 実施
旧中田屋グループ (※)	受入量の増大 (全社)	2005年度比受入量10%増	2005年度比0.8%増加	×	2007年度比5%増加
	省エネルギー (全社)	2005年度比電気及び軽油使用 原単位2%削減	電力原単位5.9%増加 軽油原単位10.4%増加	×	2007年度比の電力原単位1% 削減
	リサイクル物の増加 と排出廃棄物の削減	2005年度比リサイクル物2% 増加、排出廃棄物3%削減	2005年度比リサイクル物量 10%減少、排出廃棄物量11% 増加	×	リサイクル量2%増加 廃棄物排出量2%削減
	改善提案 (該当事業所)	一人年間1件以上	提案総数約100件	○	継続実施
(株) 新生	環境関連売上げと 処理の増加	2006年度比売上げ処理量3% 増加	営業強化 分別手順改善	○	継続実施
	車両排気ガス改善	NOx、PM対応型に計画的 入れ替え	2007年度対象車両なし	—	継続実施

※「旧中田屋グループ」とは中田屋(株)、サニーメタル(株)、フェニックスメタル(株)、
NNY(株)、イツモ(株)を指します。

○ 達成 × 未達成

リスクマネジメント

災害や事故・不祥事により、顕在化したリスクは綿密に分析し対策を講じなければなりません。当グループの事業所で、保管中の廃棄物から火災事故が発生しました。再発防止策として「監視カメラの設置」「緊急連絡システムの強化」「消火放水銃や消火水槽の増強」といった処置を施しましたが、これらの対策をグループ内他事業所に展開し、リスクの事前回避と緊急事態が発生した場合に被害や影響を極小化する体制構築が完了しています。

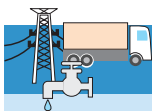
環境保全への取り組み

資源リサイクル及び環境負荷の全体像



受入資源量 (1,126,800t)

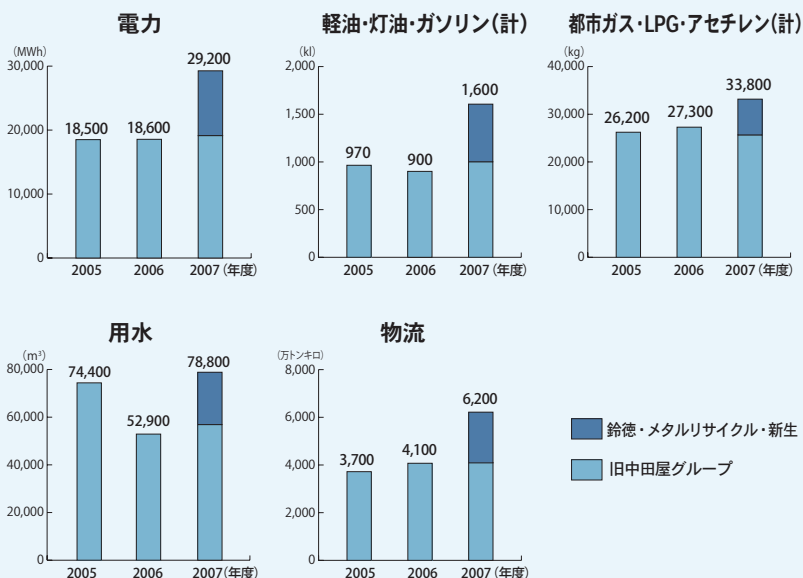
● 産業廃棄物	71,800t	● 廃自販機	10,000t
● 廃家電	27,600t	● 廃自動車	153,700t
● 金属系有価物	862,600t	● 古紙	1,100t



事業所のエネルギー等使用量

● 電力	29,200MWh
● 軽油・灯油・ガソリン(合計)	1,600kℓ
● 都市ガス・LPG・アセチレン(合計)	33,800kg
● 用水	78,800m ³
● 物流	6,200万トンキロ

エネルギー等使用量の推移



■ データの算出方法について

- 1) エネルギー等使用量のうち、2005年度と2006年度は旧中田屋グループ、2007年度はスズクグループの合算値です。
- 2) エネルギー使用によるCO₂換算排出量の算定には環境省エコアクション21の係数を用いました。
- 3) 物流は各事業所から搬入先までをトンキロ法に基づいて算出しました。

INPUT

スズク



2007年度の環境投資

2007年度、環境関連の投資を右記のように実施しました。主なものとしては、中田屋(株)富士工場大型シュレッダー施設一式の更新や、NNY(株) 廃プラスチック浮沈選別装置の設置などがありました。今後も環境保全の取り組みを効果的に推進します。

当グループは、使用済み資源を受け入れて中間処理し、再生資源として社会に還流（リサイクル）させることを主たる業務としています。一方、業務を行う上で、出来る限り環境負荷（エネルギーや水の使用量、大気中のCO₂排出量、再生不能な廃棄物の量等）を下げるように心がけています。

OUTPUT

グループ



再生資源量 (995,490t)

- 回収鉄 936,390t
- ELV (リユース部品) 200t
- 回収非鉄金属 46,600t
- 製紙原料 2,100t
- その他再資源化物 10,200t



発生廃棄物量 (131,310t)

- 焼却[※] 63,100t
- 破壊(フロン類)[※] 110t
- 埋立[※] 68,100t

※ 外部委託



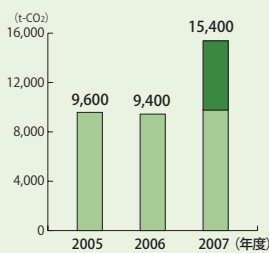
大気へのCO₂排出量

- エネルギー使用に伴う排出量 15,400t-CO₂ ^{※1}
- 物流に伴う排出量 10,700t-CO₂ ^{※2}

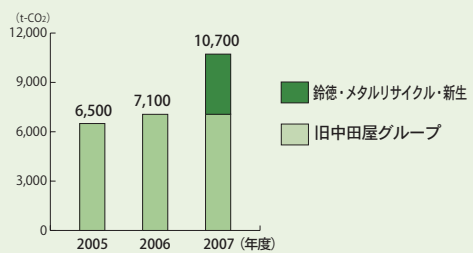
※1: 主に場内使用のエネルギーに関わる排出
 ※2: 主に各事業所から搬入先までの運搬に関わる排出

CO₂排出量の推移

エネルギー使用に伴うCO₂排出量の推移



物流に伴うCO₂排出量の推移



データ

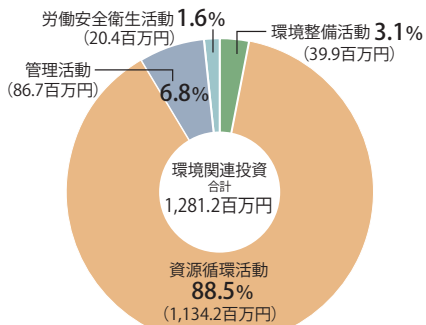
再生資源の利用は、新たな天然資源の利用に比べ、大幅なCO₂排出量の抑制につながります。

当グループ事業活動によるCO₂削減効果

約210万t-co₂[※]

※ 高炉大手のホームページ記載資料を基に試算した数値

環境投資に占める各活動の割合と投資額



コンプライアンスの徹底

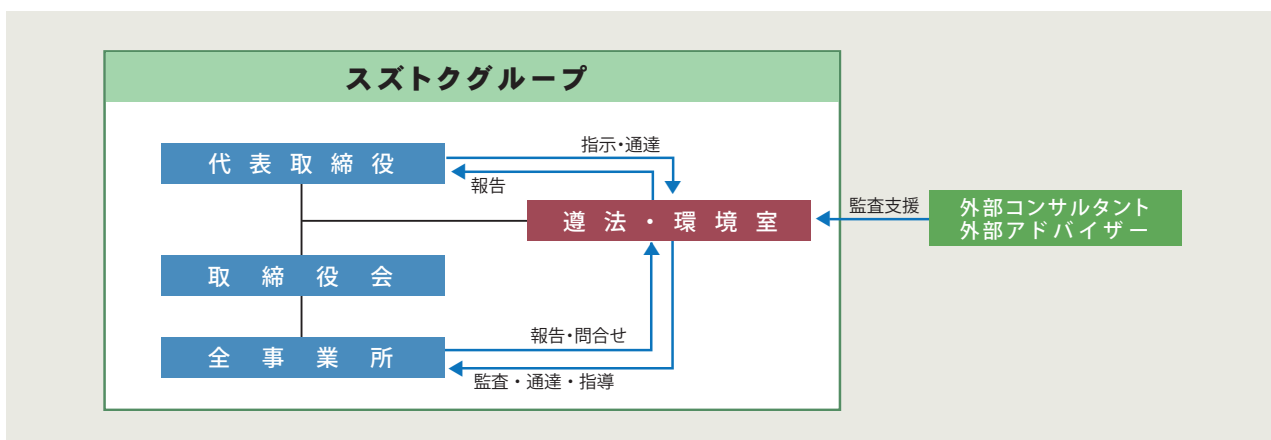
企業市民として、私たちは法令を遵守します。

コンプライアンス体制

産業廃棄物業界への法的要求は年々強化され、厳格なコンプライアンス体制の構築が求められています。このため、スズクホールディングス(株)はコンプライアンス・環境・安全衛生の推進を統括する「遵法・環境室」を設置し、グループ事業所に対する内部監査や遵法教育などを実施しています。

また、ITによりグループの法定契約とマニフェストを管理して、廃棄物に関する業務の適法性を確保しています。

今後も、教育の充実や内部指導の強化等を通して、グループのレベルアップとコンプライアンスの強化を図り続けます。



コンプライアンス教育

遵守とは知ることから始まります。法令の遵守に向け、グループ社内各層(役員、幹部社員、担当社員)に必要な教育を外部講習会等で実施しました。また、顧問弁護士による遵法研修で、お客様と共に法令を遵守した業務のあり方について勉強の機会を持ちました。

2007年度に受講した主な講習会等は次の通りです。



講習会

2007年度に受講した社外教育

教育名	対象者	受講者数
許可講習会(日本産業廃棄物処理振興センター)	役員、事業所長	6人
実務講習(日本環境衛生センター)	事業所新事務所員、再受講者	24人
産業廃棄物処理セミナー(産業廃棄物協会)	事業所新事務所員、再受講者	10人
改正フロン回収破壊法説明会(埼玉県、東京都)	フロン回収作業担当、遵法・環境室	8人
安全衛生関係セミナー(中央労働災害防止協会)	役員、事業所安全衛生関係者	33人

2007年度の遵法監査

● 遵法監査の実施

2007年度にはスズクグループの発足があり、旧中田屋グループの遵法監査に加えて、グループ内他社の主要事業所に対する予備的な審査を行いました。08年度からは、グループ各社の全拠点で同一基準の監査を予定しています。

中田屋(株)、サニーメタル(株)、フェニックスメタル(株)、NNY(株)の監査

旧中田屋グループに属するこれら各社の監査を例年通りに実施しました。今年度の遵法監査では、顧問弁護士を監査チームに加えて監査の法的な妥当性を確認し、また、フォローアップ監査では、外部コンサルタントの参加により監査の客観性を確保する仕組みを取り入れました。

対象とした法規類は例年に準じ、廃棄物処理法及び関連法令に加え各種リサイクル法、フロン回収破壊法、労働安全衛生法や個人情報保護法他として、監査項目を194としました。

監査の結果、各拠点に提示した指摘、提案、推奨等の事項は131、約半年を経てのフォローアップ監査(確認監査)時の未実施事項は15でした。この15項目は、観察事項として08年度の監査で再度確認する予定です。

昨06年度に比べて各事業所でコンプライアンス意識の浸透と自己改革の意欲が向上し、各社の業務は適正な領域にあり、法的なリスクはさらに低下したと判定しました。



監査風景

(株)鈴徳、メタルリサイクル(株)、(株)新生の審査

3社の代表的事業所である(株)鈴徳/児玉・船橋、メタルリサイクル(株)/本社・工場、(株)新生/東松山を対象とし、140項目の審査を実施しました。審査陣はホールディングス(株)遵法・環境室員と外部コンサルタントで構成し、事業遵法性の現状把握を主たる目的とした審査となりました。各対象事業所は、スズクグループへの合流を意識して、近年、急速な自己改革が進められており、廃棄物処理法上の過誤は既に解消されているか、改善過程にあることを確認しました。

フロン回収作業の監査

フロン回収破壊法および家電リサイクル法に規定する特定機器のフロンを回収する際に、漏洩防止策の実態を確認する目的で、回収業務に携わる旧中田屋グループの全事業所とグループ他社の主要な事業所に特別監査を実施しました。特定機器の受入からフロン回収、保管及び搬出までを対象とし、夫々2度の監査を通して、回収業務が正しく行われている状況を確認しました。



フロン監査

● 委託先訪問

例年通り廃棄物の新規処理委託先候補と継続処理委託先を訪問して、排出者としての廃棄物委託の妥当性を確認しました。新規委託先候補は11社が申請され、訪問の結果を社内基準に照らし合わせ、10社を処理委託可能と判定し委託を開始しました。

一方、継続する委託先も委託の実施状況を考慮して約30社を訪問し、適正処理についての意見を交換させていただきました。

職場の声

遵法監査指摘事項への取り組み

当事業所における監査指摘項目の主なものは、廃掃法に規定されているマニフェストや委託契約に関連する事項でした。これらの業務には複数の担当者が従事していましたが、業務のポイントでチェックが不十分との診断を受けました。

そこで、法的な要求事項に関わる全員で再度確認し合うことから始めて、事業所内での体制を整えた上で、定期チェックシステムを定めて運用を開始しました。

このチェックシステムでは、案件ごとに責任者とそのチェック結果の目標を定めています。実施が可能な計画を作成することに留意しました。その結果、フォローアップ監査では改善効果が確認されたとの判定を受けることが出来ました。

今後も、遵法上の問題が発生したときには、今回のように自主的な改善を先ず第一に心がけたいと考えています。



フェニックスメタル(株)市原事業所

長尾 直樹

労働安全衛生・社内教育

労働安全衛生活動への日常的な取り組みを通して、安全・安心で働きがいのある職場づくりに努めています。また、法令遵守と人材の育成に向けた教育も重視しています。

労働安全衛生活動の充実

当グループの設立に伴い、労働安全衛生活動をグループとして取り組む体制に移行しました。

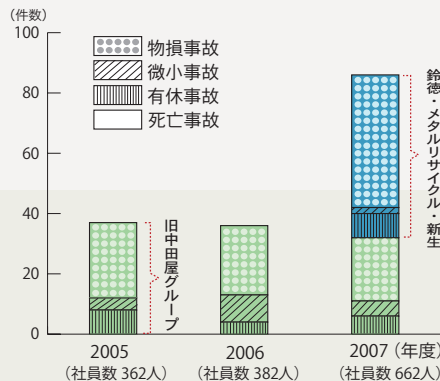
具体的には、旧中田屋グループで実施していた合同安全衛生遵法委員会（3ヶ月に1度）と各事業所の職場安全衛生遵法会議（2ヶ月に1度）の開催を中心とした労働安全と衛生分野の諸活動を、グループ全体に拡大準用しています。

2007年度は従来同様、人命に関わる事故の削減に注力しました。前年度からの継続的活動として、安全の基本である「危険予知（KY）活動」と「ヒヤリハット報告活動」を行うとともに、安全衛生ビデオの活用による映像教育の手法も用いて多角的に取り組みました。その結果、比較可能な旧中田屋グループの場合、本年度の人身事故は微減し、総事故件数も前年度と比べ約12%低下して、労働安全衛生活動の成果が現われました。その一方で、慣れ、KY不足、保護具未着装に起因する事故は繰り返し発生しており、一層の安全意識の向上と安全ルールの確立が今後も課題として残っています。

2008年度は、2007年度の事故を教訓として、「ヘルメット配布の徹底（事業所への入場者でヘルメット不携帯者向け）」活動を続けます。また、事故原因の排除や施設・設備の改善など安全インフラの整備に努め、総合的に事故防止を図ります。衛生面では、事業場内の整理・整頓と身だしなみ（服装チェック）を重点目標として、清潔な職場づくりを行います。

廃棄物を取り扱う業務では日常的に多くの非常常作業があります。今後とも、危険予知活動の徹底や潜在危険の可視化に努め、労働無災害を目指します。

事故件数の推移※



※2007年度はスズクグループ発足後の集計のため社員数が増加しています。なお、2005年度及び2006年度は旧中田屋グループにおける事故件数。



合同安全衛生遵法委員会のメンバー



上記委員会の巡視活動

トピック

中田屋(株) 両立支援の推進と障害者雇用への取り組み

中田屋(株)は、(財)21世紀職業財団の「両立支援レベルアップ助成金」事業のうち「職場風土改革コース」の実施事業主に指定され、次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定と届出を行いました。

これを受けて仕事と家庭生活の両立（ワーク・ライフ・バランス）の普及を目的として、社員を対象とした「性別役割分担意識に関するアンケート」を実施しました。

また、障害者の自立支援を企業の社会的な義務のひとつととらえ、引き続き障害者の雇用を拡大します。

社内教育による法令遵守と人材の育成

● 遵法研修

遵法・環境室は①事業所長を対象とした管理者研修、②若手の事業所幹部を対象とした事業所幹部研修、③事務所員を対象とした事業所員研修など、階層別に下記の研修を実施して、法令遵守の徹底を図りました。

①管理者研修

遵法監査の指摘事項について、発生要因の分析とその再発防止策の実行計画作成を目的としたグループ研修を実施し、合わせて目標管理や指揮指導についての研修も行いました。

②事業所幹部研修

各事業所から1～3名が参加し、課題発見や問題解決の能力を身につけるための「考える技術」についてグループ研修を実施しました。

③事業所員研修

各事業所において、問題発生時の再発防止計画作成についての研修を実施し、防止策の確実な実行と改善につなげています。



外部機関講師による若手の事業所幹部研修

● 海外研修

国外の廃棄物処理・リサイクル業界の実情視察と知見の拡大を目的とした海外研修会を、グループ各社の幹部と事業所従業者を対象としてほぼ毎年実施しています。2007年度はEU、中国及び台湾を対象としました。EU（ドイツ、ベルギー、オランダ）では、金属スクラップ業界の現状と、廃家電リサイクルに関連した施設及び家電に由来する廃プラスチックの先端選別技術等を重点的に視察しました。また、中国では主にヘビーマックスメタル（非鉄金属の混合物）と廃プラスチック類の分別を視察し、国際分業の可能性についての検討を行いました。台湾では電炉業者とその原料輸入基地を視察し、金属スクラップの再生システムの実状を知ることができました。



オランダ BHP 社にて

● その他一般研修

財務諸表の基礎的な知識習得を目的として、「財務諸表分析入門研修」の講習会を催しました。

また、当グループIT部門の社員が講師となり、WordやExcel等のソフト活用研修を行い、社員のスキルアップを図りました。

海外研修 参加者の声

欧州の金属スクラップ処理 技術を視察して



NNY(株)
遠藤 峰

2007年6月から約1週間、グループの一員として欧州を廻りスクラップ類及び廃家電のリサイクル処理状況を中心に視察しました。特に、オランダとドイツが進めている廃プラダストからの金属類除去技術確立への取り組みに強い関心を持ちました。昨年度の「環境社会報告書2007」のトピックスとして紹介された廃プラダストの選別技術開発を進めており、今回の研修成果を今後のその業務に活かしていきたいと考えています。

地域・社会活動

当グループは、立地する地域とのコミュニケーションを大切にします。また、社会貢献活動も積極的に進めます。

地域とのコミュニケーション

● 工場見学への協力

事業の透明性を高めるため、各事業所はできるだけ情報を公開し、地域住民や大学生、小学生や行政等の方々の見学も積極的に受け入れています。見学の方々には、使用済み資源が実際に再生される作業工程を間近で観察いただき、有用資源の再生や産業廃棄物の適正処理の大切さについての理解を深めていただいています。



市民による見学会
フェニックスメタル(株)市原事業所



大学生による見学会
メタルリサイクル(株)本社・工場

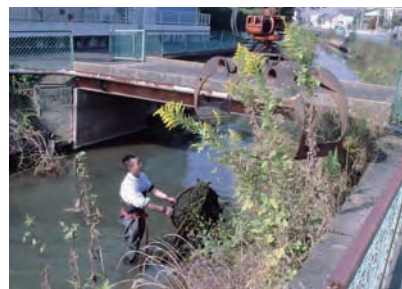


小学生による見学会
メタルリサイクル(株)本社・工場

● 地域の環境保全活動への参加

地域や行政と連携し、事業所周辺の環境保全や美化活動を行っています。中田屋(株)相模原工場では、市内の事業所等で組織された環境保全団体「相模原の環境をよくする会」に加わり、豊かな自然と生活環境を守るためのさまざまな活動に参加しています。

また、その他の事業所では、周辺道路上の金属くずの回収や河川の清掃活動等を通して、環境に関するボランティア活動に参加しています。



会(あい)の川の清掃活動
中田屋(株)加須工場



東京ベイ・クリーンアップ大作戦
中田屋(株)



「相模原の環境をよくする会」の活動
中田屋(株)相模原工場



道路上の金属くず等の回収
メタルリサイクル(株)本社・工場

● 地元中学生の職場体験学習への協力

中学生による職場体験学習に協力しています。NNY(株)那須事業所では、地元中学校の要請を受けて「わくわくチャレンジウィーク体験学習」をほぼ毎年受け入れ、環境教育の一端として現場作業体験の場を提供しています。

● 地元救助隊員資格認定訓練への協力

メタルリサイクル(株)は、埼玉県川越地区消防局が毎年行う救助隊員資格認定訓練に場所と資材類を提供し、広域災害を守る地元消防の訓練に協力しています。こうした長年の貢献が評価され、この度、川越地区消防局より感謝状をいただきました。



川越地区消防局からの感謝状

社会とのコミュニケーション

● 「青少年を守ろう！」キャンペーンへの協力

中田屋(株)加須工場は、青少年の安全かつ健全な成長を願って取り組まれた朝日写真ニュース社の「青少年を守ろう！」キャンペーンに賛同し、「守ろうよ きれいな地球いつまでも」のスローガンを掲載した掲示板を地元小学校に寄贈しました。



地元小学校に寄贈した掲示板

トピック

グループ紹介誌「ecoo」の創刊

グループ紹介誌「ecoo」(エコー)を2008年1月に創刊しました。今後、年2回の発行を計画し、社外関係先の方々に配布する他、グループ従業員間のコミュニケーションや意識の共有にも役立てます。



● 空気清浄機の寄贈

家電リサイクル業務に携わる事業所は、学校や老人施設などを対象として空気清浄機をほぼ毎年寄贈しています。地域への感謝を込めて実施しているもので今後も継続を予定します。



加須市から感謝状を受ける中田屋(株)加須工場長

● 募金並びに寄付活動

グループは、社会に役立てていただくための募金と寄付活動を行っています。2007年度の主なものは以下の通りです。



相模原市社会福祉協議会より感謝状を受ける中田屋(株)相模原工場担当

- ・新潟県中越地震救援募金 [中田屋(株)本社]
- ・社会福祉法人共同募金会 [中田屋(株)本社]
- ・相模原市社会福祉協議会 [中田屋(株)相模原工場]
- ・交通安全協会 [(株)鈴徳 浦和営業所]
- ・地域の祭り [(株)鈴徳 各営業所、他]
- ・日本ユニセフ協会 [中田屋(株)相模原工場 メタルリサイクル(株)]
- ・NPO法人日本レスキュー協会(災害救助犬育成のNPO) [スズクホールディングス(株)]

● 使用済み切手の収集と寄贈

捨てずにリサイクルすることで社会に役立つボランティア活動があります。(株)鈴徳本社では、使用済み切手を収集しボランティア団体に寄贈しており、福祉活動を側面的に支援しています。

平成19年度における法令等の情報

改正等が続く廃棄物関連法令等に速やかな対応を図っています。当グループとして意識する平成19年度の主な環境関連法令等の動きは下記の通りでした。

政令改正

廃棄物処理法施行令改正政令

平成19年9月7日 政令第283号（施行期日 平成20年4月1日）

- * 施行令第二条二項の産業廃棄物木くずの定義を変更。産業廃棄物の木くずとは、建設業に係るもの、木材又は木製品の製造業、パルプ製造業、輸入木材の卸売業及び物品賃貸業（リース業）に係るもの、及び貨物の流通のために使用したパレット（パレットへの貨物の積付けのために使用したこん包用の木材を含む）。

省令改正

廃棄物処理法施行規則改正省令

平成19年10月26日 環境省令第30号（施行期日 公示日）

- * 一般廃棄物処分業の許可の基準から海洋投入処分を削除。
- * 廃棄物処理法の「再生利用認定制度」で従来認定対象外のバーゼル法規制対象物、及び廃棄物の焼却で生じたばいじん・焼却灰・燃え殻で生活環境の保全上支障の発生のあるもののうち、資源として再生利用が可能な金属を含むものは認定の対象に変更。

通知(地方自治法の規定に基づく環境省の地方自治体に対する技術的な助言)

①欠格要件に於けるいわゆる無限連鎖について(通知)

平成19年4月9日 環産産発第070409001 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課長

- * 廃棄物処理法に規定する欠格要件に許可業者の役員等が該当すれば、廃棄物処理法の許可取消に無限連鎖を生む可能性、法の趣旨を越えた波及を見直した運用の通知。即ち、A社役員等のaが欠格要件に該当した場合、A社の許可は取消され、A社の役員bが兼務するB社の許可も取り消される。今通知では連鎖をここでとどめ、B社の役員cが兼務するC社の許可は取消に非該当とする運用。

②木くずの燃料利用に係る取扱について(通知)

平成19年7月5日 環産産発第070622005 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課長

- * 一定の要件を満たし、木くずを燃料に使用するボイラーは、産業廃棄物の焼却施設に非該当。

③廃棄物処理法施行令の一部を改正する政令の施行について(通知)

平成19年9月7日 環産産発第070907001 環産対発第070907001 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課長

- * 産業廃棄物木くずの定義拡大の規則改正に関する通知。
事業活動で使われたパレットとパレットへの貨物の積みつけのために使用したこん包用木材等が産業廃棄物、パレットを使用しない輸送用の木箱や大型の木枠等は非該当。リース品が売却され、後に廃棄物となる場合は今改正による産業廃棄物に非該当。リース業から直接廃棄される木製品に限定。

④「規制改革推進のための3カ年計画」の平成19年度措置(通知)

平成20年3月31日 環産産発第080331001 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課長

- * 産業廃棄物処理業の許可申請手続きに係る書類の統一化について。
省略
- * 産業廃棄物処理業の許可申請等に係る先行許可証の活用について。
廃棄物処理法施行規則に則り申請して受けた産業廃棄物処理業の許可又は産業廃棄物処理施設の設置許可であって、その許可日から5年を経過していない許可証(先行許可証)の提出による添付書類一部省略についての通知を積極的に活用すること。但し、更新許可申請にあっては更新対象となる許可証を先行許可証として活用することはできない。
既通知の運用を求めた通知。

当グループ 許認可・登録の概要 (取得自治体数)

許認可・登録の概要(取得自治体数)を紹介します。詳細は各社ホームページをご覧ください。

(2008年4月1日現在)

許認可等の内容 会社名	産業廃棄物中間処分業	産業廃棄物収集運搬業	特別管理産業廃棄物収集運搬業	一般廃棄物処分業	一般廃棄物収集運搬業	産業廃棄物処理施設設置許可	一般廃棄物処理施設設置許可	自動車リサイクル引取業・フロン類回収業	自動車リサイクル解体業・破砕業	第一種フロン類回収業	再生事業者登録
株式会社鈴徳 http://www.suzutoku.co.jp/	6	8	—	1	1	1	1	3	4	5	4
メタルリサイクル株式会社 http://www.metal-r.co.jp/	2	17	3	—	—	1	—	2	2	2	1
中田屋株式会社 http://www.ndy.co.jp/	6	10	—	—	—	3	4	4	5	9	6
サニーメタル株式会社 http://www.sunny-metal.co.jp/	1	18	—	—	—	1	1	—	1	1	1
フェニックスメタル株式会社 http://www.pmc.to/	1	3	—	1	—	1	1	1	1	1	1
NNY株式会社 http://www.nnycorp.jp/	1	5	—	1	2	1	1	1	1	1	1
イツモ株式会社 http://www.suzutoku.co.jp/itm/	—	48	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社新生 http://www.shinsei-env.co.jp/	1	20	8	—	1	—	—	—	—	—	1

産業廃棄物処理業者優良性評価制度への取り組み

事業者が産業廃棄物を適正に処理委託するための処理業者情報を提供すること、優良な処理業者を制度により育成すること、等を目的として開始されたこの制度に当グループは賛同し、2005年4月から評価に向けた取り組みを始めています。最終的には全ての事業所で優良性評価を受けることを予定して、評価の申請を順次進めています。

お客様への責任

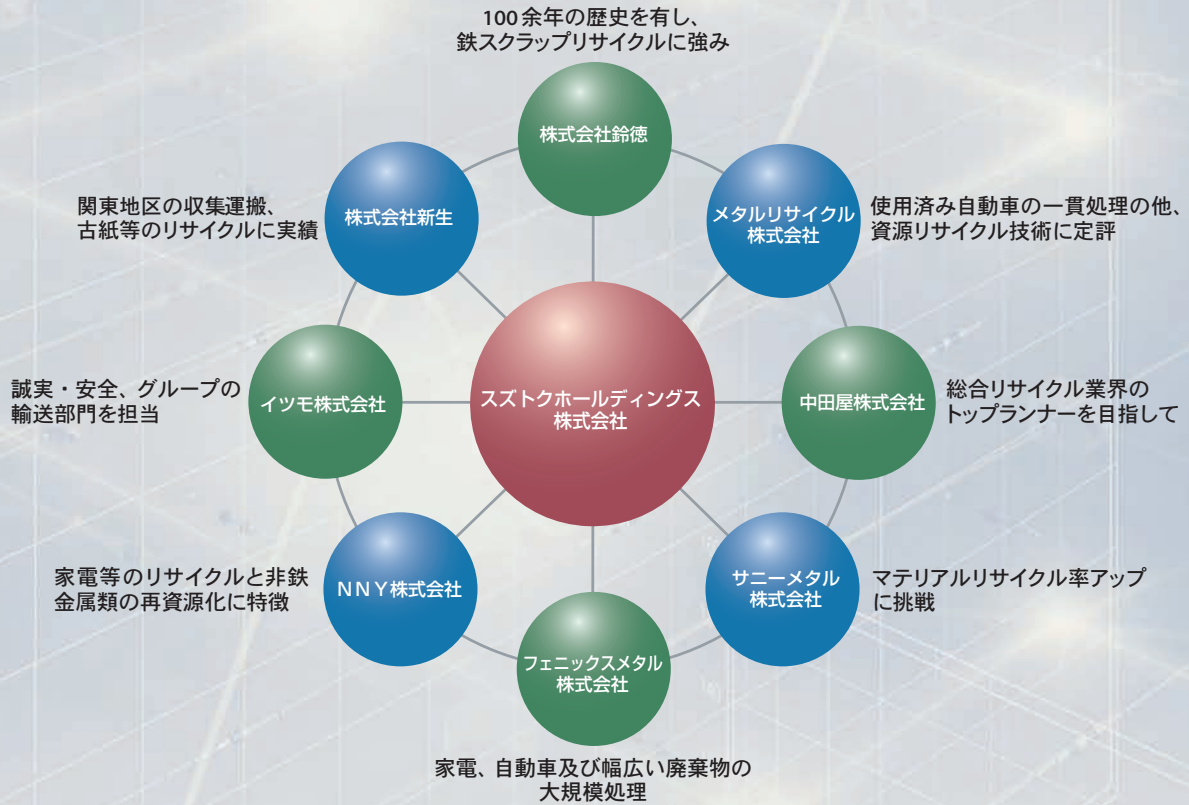
社員への責任

社会への責任

株主への責任

グループ会社紹介

各社の強みと特色を活かした効率的なグループ運営を図り、幅広い社会の要請に的確にお応えできる企業グループを目指します。



新たな体制の船出—グループミーティングの開催

2007年11月4日、東京日本橋のロイヤルパークホテルにて初めてのグループミーティングを開催しました。会場を埋め尽した約400名の参加者は新体制の下で理念を共有し、飛躍に向けた新しい一歩を踏み出しました。



挨拶を行う鈴木孝雄 代表取締役社長



第1段階 (2007.7～)

スズクホールディングス(株)の設立

循環型社会への転換期にあたり、グループ各社が同一の企業理念*の下で、環境の変化に対応しつつ持続と発展を図るために、グループ内支援と調整の機能を有するスズクホールディングス(株)を設立し、各種準備を開始しました。

※2ページをご参照ください。

第2段階 (2007.11～)

グループ組織化の実行

グループは4ページに記載する組織体制に移行しました。事業展開では各社の自主性や独自性を尊重する一方、グループ全体の経営管理、資金調達、IT管理、安全遵法、環境等の機能を統合した運用を開始しました。

第3段階 (2008.4～)

運用の本格的な開始

新体制の下でホールディングス及び各社の経営基盤と競争力の強化を目指します。また、それぞれの機能を補完整備して組織全体の効率を追求し、資源リサイクル社会にあって有力な構成員としての存在感を高めます。

さらなる飛躍に向けて

株式会社 鈴徳 100余年の歴史を有し、鉄スクラップリサイクルに強み



代表取締役社長
鈴木 徹

(株)鈴徳は鈴木徳五郎商店(創業1904年)に始まり、以来鉄を中心とした金属のリサイクル・廃棄物処理に携わっています。現在、東京・神奈川・千葉・埼玉の一都三県に7箇所の営業所・工場があります。

弊社では、皆様に安心してリサイクル・処理をお任せいただけますよう、また環境の保護・社会ルールの遵守等に配慮して、最新の技術を導入するとともに、ISO14001をはじめとする各種認証・許認可の取得を行い、クリーンで安全な処理に努めております。また、当社を含め20箇所以上の拠点を擁するスズクグループのネットワークにより、エリア・取り扱い品種の拡充をはじめ、さまざまな面で質の高いサービスを提供してまいります。

今後とも「信用」・「誠実」などを大切にすよき伝統をふまえながら、常に時代の要請に応え、いかなる変化にも対応できる柔軟さを持った「古くて新しい会社」として、皆様とともに歩んでまいり所存です。どうぞよろしくお願いいたします。

設 立	1904年 2月
本社所在地	〒130-0021 東京都墨田区緑1-4-19
連 絡 先	TEL : 03-3631-5472
売 上 高	21,218百万円(2008年2月期)
社 員 数	121名(2008年4月1日現在)

年間処理量(2007年度)	
▶ 回収鉄	407,120t
▶ 回収非鉄金属	3,940t
▶ 使用済み自動車リサイクル	9,290t
▶ 自動販売機リサイクル	10t
▶ 回収フロン類(委託破壊)	150kg

メタルリサイクル株式会社 使用済み自動車の一貫処理の他、資源リサイクル技術に定評



代表取締役社長
島元 和生

メタルリサイクル(株)は、前身の時代から他社に先駆けてELV(使用済み自動車)のリサイクルに取り組み、解体から破碎処理までの一貫処理体制を整え既に35年が経過しました。

破碎工程で発生する鉄や非鉄スクラップは製鉄所、電炉や非鉄金属精錬所で素材にリサイクルされ、自動車から採取したリユース可能な自動車部品類は中古部品として販売し再利用されています。

環境ISO14001は2003年6月に取得しています。従来から環境の維持や改善を重視し、自動車リサイクル法の施行にあっては、工場棟を新設して廃油等の流失防止処置を強化し、同時に排水処理装置の能力改善を図って周辺への環境影響を低減しました。

また、リサイクル事業を皆様にご理解いただくため、積極的に企業情報を公開し、お客様、学生、社会人、行政、同業者様の見学要請をお受けし、研修の場もご提供いたします。

設 立	1999年 11月
本社所在地	〒350-0166 埼玉県比企郡川島町戸守440
連 絡 先	TEL : 049-297-2111
売 上 高	5,750百万円(2008年2月期)
社 員 数	108名(2008年4月1日現在)

年間処理量(2007年度)	
▶ 回収鉄	70,710t
▶ 回収非鉄金属	4,750t
▶ その他再資源化物	370t
▶ 使用済み自動車リサイクル	34,800t
▶ 自動販売機リサイクル	2,320t
▶ 部品類リユース	185t
▶ 回収フロン類(委託破壊)	10,000kg

グループ会社紹介

中田屋株式会社 総合リサイクル業界のトップランナーを目指して



代表取締役社長
伊藤 清

中田屋(株)は1951年創業以来50有余年、現在8拠点で鉄や非鉄金属類のリサイクルと産業廃棄物の中間処理を事業としています。その過程で、社会の要請に対応する取り組みとして、家電や自動車のリサイクルとフロン回収の業務を取り入れ、リサイクルと廃棄物処理の業容を拡大しています。

今後も新技術の開発にも力を入れ、変化する社会ニーズに対応可能な企業であり続けます。さらに、安全や環境の観点から老朽設備の更新や諸施設の改変に必要な投資を継続いたします。また、弊社は、全国の排出事業者に廃棄物の適切な処理の仕組みをご提供する部門を有し、グループの拠点に制約されることなく全国各地に事業を展開しています。

これらの事業活動において、一人ひとりが生き生きと誠実に業務を遂行することで、「心栄え」する会社を全員の力で作り上げます。

設立	1951年1月
本社所在地	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-18-3
連絡先	TEL : 03-3293-6781
売上高	29,686百万円(2007年10月期)
社員数	225名(2008年4月1日現在)

年間処理量(2007年度)	
▶回収鉄	326,530 t
▶回収非鉄金属	25,320 t
▶その他再資源化物	2,100 t
▶使用済み自動車リサイクル	38,180 t
▶家電リサイクル	9,080 t
▶自動販売機リサイクル	3,970 t
▶回収フロン類(委託破壊)	30,800kg

サニーメタル株式会社 マテリアルリサイクル率アップに挑戦



代表取締役社長
大島 延夫

お客様の環境意識の高まりにお応えすべく、サニーメタル(株)は受託物のマテリアルリサイクル比率を高めます。具体的には、手解体や選別の比率を高めてシュレッダー処理を制限し、処理で発生する廃棄物を減らす試みを続けています。

とは言え、弊社のシュレッダーは地域で唯一の破碎施設です。廃自動車や選別困難物の破碎処理は地域に必要な機能であり、回収した原料を鉄鋼電炉業界に供給する重要な役割を有するものと自負しています。

しかし、大きな破碎機がありますと、そちらに頼って手分解がおろそかになりがちです。

社員の意識を高めて選別の比率を増やし、結果として資源回収量の増加と発生廃棄物の減量に努めます。

設立	1986年6月
大阪事業所	〒554-0052 大阪府大阪市此花区常吉1-1-13
連絡先	TEL : 06-6461-2818
売上高	2,429百万円(2008年3月期)
社員数	38名(2008年4月1日現在)

年間処理量(2007年度)	
▶回収鉄	36,340 t
▶回収非鉄金属	3,150 t
▶その他再資源化物	3,150 t
▶使用済み自動車リサイクル	35,190 t
▶家電リサイクル	1,860 t
▶自動二輪リサイクル	30 t
▶自動販売機リサイクル	3,120 t
▶回収フロン類(委託破壊)	14,980kg

フェニックスメタル株式会社 家電、自動車及び幅広い廃棄物の大規模処理



代表取締役社長
水口 剛志

フェニックスメタル(株)市原事業所は1988年11月に操業を開始し、地元に着目した企業として、おかげさまで20年目を迎えることができました。

事業内容は鉄スクラップの加工処理・販売を主柱として、非鉄金属の加工・販売、産業廃棄物中間処理、家電リサイクル(再商品化施設)、自動車リサイクル(破碎業)、二輪車リサイクル、パソコンリサイクル、自販機リサイクル等を対象としています。

2009年4月には同じ工業団地内に移転して、パワーアップしたフェニックスメタルが誕生します。今まで以上に充実したサービスで『明るい挨拶、さわやか笑顔、早い荷降ろし、親切対応』をモットーに、安全を第一として対応させていただきますので何卒よろしくお願いたします。

設 立	1987年12月
市原事業所	〒290-0067 千葉県市原市八幡海岸通り3-1
連 絡 先	TEL : 0436-43-1261
売 上 高	5,842百万円(2008年3月期)
社 員 数	45名(2008年4月1日現在)

年間処理量(2007年度)

▶ 回収鉄	88,510 t
▶ 回収非鉄金属	3,650 t
▶ その他再資源化物	2,450 t
▶ 使用済み自動車リサイクル	35,940 t
▶ 家電リサイクル	13,180 t
▶ 自動二輪リサイクル	70 t
▶ 自動販売機リサイクル	580 t
▶ 回収フロン類(委託破壊)	44,720kg

NNY株式会社 家電等のリサイクルと非鉄金属類の再資源化に特徴



代表取締役社長
神保 正徳

NNY(株)は、栃木県北部に広がる那須野ヶ原に2事業所を構えています。那須事業所は1989年に設立され、廃棄物等の破碎処理で発生するプラスチック含有非鉄金属類(通称ミックスメタル)を受け入れ、重液選別設備(比重差選別)による非鉄金属類の選別、回収を主要業務としています。

また、産業廃棄物や一般廃棄物を受入れて解体、破碎、選別などの処理も行っています。第二事業所は、家電リサイクル再商品化施設の認定を受けて家電三品目(エアコン、テレビ、洗濯機)を扱い、日々、再商品化率向上を目指して金属類や廃プラスチック類のマテリアルリサイクルに取り組んでいます。

環境保全と資源循環に努める方針の下で、これらの事業活動から発生する廃棄物を減らすことや、重液選別で発生し従来廃棄していた廃プラスチック類を再処理して、熱回収資源または循環資源として社会に還流させる取り組みを今後も継続していきます。

設 立	1989年10月
那須事業所	〒324-0036 栃木県大田原市下石上1505-11
連 絡 先	TEL : 0287-29-2777
売 上 高	2,161百万円(2007年8月期)
社 員 数	28名(2008年4月1日現在)

年間処理量(2007年度)

▶ 回収鉄	7,020 t
▶ 回収非鉄金属	5,860 t
▶ その他再資源化物	2,130 t
▶ 使用済み自動車リサイクル	300 t
▶ 家電リサイクル	3,490 t
▶ 自動二輪リサイクル	20 t
▶ 燃料化原料及びマテリアルリサイクル用選別プラスチック	200 t
▶ 回収フロン類(委託破壊)	9,390kg

イツモ株式会社 誠実・安全、グループの輸送部門を担当



代表取締役社長
太田 義晃

イツモ(株)はグループ事業に関連する物品の物流を担当し、産業廃棄物収集運搬業の他、一般貨物自動車運送業及び第一種利用運搬業を営んでいます。

輸送会社に求められる省エネルギーの取り組みとして、①法定積載量を重視する中で運搬帰路の荷確保に努めて、走行距離あたりの輸送量増加によるエネルギー効率改善の処置②車両荷台素材に高張力鋼材等を用いて軽量化を図り、積荷の積載可能重量を増やす処置③道路交通法規制緩和を受け、バラ積み緩和車両を導入して走行距離あたりの輸送量を増やす処置④運転者教育により省エネルギー運転普及の処置(急発進、急加速、アイドリング、定速走行等)等を取り入れています。

これからも物流業界への社会的な要請に対して真摯な対応を続け、省資源や省エネルギーに取り組んでまいります。

設立	1995年4月
本社所在地	〒263-0004 千葉県千葉市稲毛区六方町210
連絡先	TEL : 043-423-3415
売上高	1,208百万円(2008年3月期)
社員数	66名(2008年4月1日現在)

保有輸送用車両	
▶ 2トン平ボディ車	1台
▶ 4トン平ボディ車	3台
▶ 6トンヒアブ車	9台
▶ トラクタ	22台
▶ セミトレーラ	23台
▶ 12-15トンダンプアームロール	18台
▶ 10-15トン普通トラック	11台
(計 87台)	

株式会社 新生 関東地区の収集運搬、古紙等のリサイクルに実績



代表取締役社長
中田 光一

(株)新生は、創業時より地球環境問題の重要性を意識し「100%リサイクル」を目指してまいりました。古紙再生事業から始まり、地域と時代のニーズに応えるべく収集運搬・処分業の許可を取得し、多種多様な産業廃棄物の適正リサイクルシステムの構築に取り組み現在に至っております。

収集運搬につきましては、関東の幅広いエリアへ最適車両で迅速な回収を行う体制が整っております。また回収された廃棄物は、東松山中間処理工場で分別・破碎・圧縮等が行われ最適なマテリアルリサイクル処理がなされております。新規事業として、機密文書や医療系廃棄物等の分野への対応も可能となりました。

今後はスズクグループの一員として、循環型社会の構築に向けて様々なお客様のニーズに対応できる企業へと発展してまいります。

設立	1993年10月
本社所在地	埼玉県入間郡三芳町竹間沢東5-3
連絡先	TEL : 049-259-2437
売上高	553百万円(2008年4月期)
社員数	29名(2008年4月1日現在)

年間処理量(2007年度)	
▶ 回収鉄	160t
▶ 回収非鉄金属	30t
▶ 製紙原料	1,960t
保有輸送用車両	
▶ 2トン平ボディ車	2台
▶ 2トン箱ボディ車	5台
▶ 4トン平ボディ車	3台
▶ 4トンパッカー車	3台
▶ 4トンウイング車	4台
▶ 4トンコンテナ車	5台
▶ 10トン平ボディ車	1台
▶ 10トンパッカー車	1台
(計 24台)	

第三者意見

スズクグループ「環境社会報告書2008」に対する第三者意見

スズクホールディングス株式会社（以下、同社）は、循環型社会における総合リサイクル業界のリーダーを目指し、スズクグループ各社の持ち株会社として2007年7月に設立されました。当報告書は、昨年までの「中田屋グループ環境社会報告書」をもとに、同社の企業理念である「お客様・社員・社会・株主に対する4つの責任」に関する取り組みを包括的にまとめた、環境社会報告書の初版です。

特に初年度の今年は、循環型社会構築を背景として、ホールディングカンパニーの設立を意識し、グループ全体で取り組む環境側面からの報告を充実させていることがその特長で、以下にそのポイントを記し意見を申し述べます。



駿河台大学教授
水尾 順一

博士（経営学）、日本経営教育学会理事、日本経営倫理学会理事・CSRイニシアチブ委員会代表、専門は、企業倫理論、コーポレートブランド論 著書に『CSRで経営力を高める』（東洋経済新報社）、『セルフ・ガバナンスの経営倫理』（千倉書房）など多数

●高く評価できる点

1. 循環型社会の実現に向けて、本業を通じた環境対応活動がよく開示されています。

日本社会そのものを世界有数の「都市鉱山」として捉えることで、循環型社会の実現に向けて都市鉱山から資源を“採掘”し、リサイクル・リユース・リデュース型の3R社会の実現に貢献する活動を十分に理解することができます。

これはまさに同社の本業を通じたCSR（Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任）活動といえるもので、地球温暖化問題を背景に、世界的レベルで注目を集め、また取り組みがすすめられている地球規模の重要課題への対応でもあります。

2. 新時代への歩みを意識し、グループ会社全体の活動がよく開示されています。

同社は、2007年7月に新しいホールディングカンパニーとして設立されたことを意識し、グループ全体で新型施設や技術等に関する情報がトピックスとしてまとめられ、また各社ごとの概要がコンパクトに報告されています。

これはホールディングス全体としての初めての環境社会報告書として必要なことであり、4つのステークホルダーに対する説明責任の一環と推察することができます。

●今後の改善に期待する点

1. 多様なステークホルダーへの責任を意識した活動の強化と、その報告が期待されます。

同社が企業理念で意識する「お客様・社員・社会・株主」の4つのステークホルダーは、視点を変えれば、循環型社会の実現に向けて、一体になって取り組むパートナーということもできます。

その意味から、すべての「パートナー」がどのようにその活動を進めているか、あるいは今後進めていく計画なのかなどの報告も必要です。それは同社の取り組みだけでなく、地球市民としてすべてのパートナーの責任であるからです。そうした活動を啓発していくことも同社に強く期待するものであります。

たとえば、都市鉱山の資源は有限であり、無駄な資源を排出しないことや、資源採掘量の削減の重要性などを考えると、現在の「資源採掘ビジネスから、資源保存ビジネスの提案」なども重要で、これらはお客様と取り組む共通の戦略課題ともなるでしょう。

2. 従業員に対する育成・支援活動の強化とその報告が期待されます。

「人権と労働」という視点から、従業員の福利厚生・ワークスタイルの支援（働きやすい職場への諸制度）の報告が少ないようです。特に、各種ハラスメント対策、女性の採用、昇進・昇格、出産・育児や、介護支援などに対する諸制度への取り組みと、制度があるものはその利用状況の報告が期待されます。

また、近年の重要な課題としてメンタルヘルスへの対応も考えられます。なぜなら、社員は重要なステークホルダーであると同時に、一方ではこの活動を推進するキーマンともなるからです。彼らの理解と納得、さらには協力なくしてCSRの実践は不可能といえることができます。

最後に、次年度以降は、今年度の環境社会報告書からさらに発展させ、上記のような視点も踏まえてCSR報告書として多面的な視点から報告されることを期待してやみません。



『アートビリティ』作品より
秦 美紀子「地球」

『アートビリティ』は、障害者アーティストの持つ才能を活用することで、所得面を含め社会参加を促そうとする活動です。現在芸術ライブラリーには、約200名の作家による3000点以上の作品がストックされています。
<http://www.artbility.com/>

スズクホールディングス株式会社

- 本社 〒130-0021 東京都墨田区緑1-4-19
- お問い合わせ 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-18-3 錦三ビル
TEL: 03-3293-6302 FAX: 03-3295-7169
ホームページ <http://www.suzutoku.co.jp/ho/>



この「環境社会報告書2008」は古紙パルプ配合率100%のリサイクル紙と、VOC（揮発性有機化合物）の発生が少なく生分解性や脱墨性にすぐれた大豆インキを使っています。



有機溶剤等を使用しない環境に優しい「水なし印刷」で印刷しています。